

# 有償運送実施めぐり

## 運輸局とタクが疑義

### 「交通空白地でないのに…」

三重県の菰野町が13日に開催した地域公共交通会議（会長＝諸岡高幸副町長）の自家用有償旅客運送をめぐる議論の結果が関係者に波紋を広げている。町内にタクシー事業者（2社15台）があるほか、町が運行するコミュニティバスや近鉄「湯の山線」が走る地域。会議でタクシー事業者代表、運輸支局、県が「交通空白地にはあたらぬ」と反対する中、「十分な輸送サービスが提供されていない」、「選択肢は多い方がいい」などとして、最終的に多数決（17人中賛成11人）で交通空白地としての実施が決まった。運行には電気自動車を使用、予約にリクルートホールディングス（東京）が開発中のタブレット端末を使うシステム導入予定も明らかになっている。

要請書を提出した。中部運輸局も「空白地としての考  
え方に疑義がある。議論が  
十分でなく採決に至ったの  
ではないか」などとして対  
応を検討している。

会議では冒頭、三重運輸  
支局の担当者が自家用有償  
運送の制度について説明。  
「バス、タクシーなどが運  
行されていない過疎地域な  
どにおいて」と明記されて

いる道路運送法の規定を示し、町の提案が空白地にあたらぬことを強調した。これに対し町は、「コミュニティバス（三重交通に委託）は利用者が減少、11月からタイヤの見直しなどを行ったことや、タクシーについて「費用がかさむ」、「予約してもすぐに行けない」と言われることがある」などの課題があると報告。町が実施したアンケートでも、公共交通に対する満足度は最も低い、と実施の背景を説明した。

13日の結果を受け、三重  
実施主体の同町社会福祉協  
会タクシー協会（中島嘉浩  
議長）の自家用有償運送の登  
録に反対や再協議を求める  
会長）は運輸支局や町に、